脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	宮古市		
共同提案者名	東北大学、宮古市脱炭素	長地域づくり協議会	
対象年度	令和6年度		

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について

【1回目変更(令和7年4月25日)】

- (1)取組②:小規模分散型太陽光発電(事業番号320260003)
- ・2025 (令和7) 年度は、需要地隣接の遊休地を活用したオフサイトPPA自家消費型(野立て太陽光発電設備・蓄電池併設、供給先:水産加工施設)で一部実施(約400kW、 約500kWh)の進展がみられることから、計画提案書及び交付金事業(事業番号320260003)を変更する。
- ・上記以外(約6,500kW)については、令和9年度実施に向けて、系統接続型(宮古新電力再エネメニュー)、自家消費型(PPA)を並行して検討している。 (変更理由)
 - ・本取組と同様の事業スキームで先行実施している、取組①夜間連系太陽光発電は、2025(令和7)年12月の商業運転開始と併せてエリア内に供給する予定で、現在、 宮古新電力では、需要家の精査、環境価値の帰属方法の確認を行いながら、スキームの確立を進めている。
 - ・しかし、当初予定と比べて大幅に時間を要しており、本取組も同様の事業スキームで実施する場合、計画期間内における事業完了が難しくなる。
 - ・このため、系統接続型(宮古新電力再エネメニュー)だけに限定せず、比較的早期に事業化が可能な自家消費型(PPA)での導入も併せて実施したいため。
- (2) 取組③:マイクログリッド構築
- ・計画提案書において、2021(令和3)年度に作成したマスタープランに基づき、田老地区での構築を検討する計画としていたが、取りやめを希望する。 (変更理由)
 - ・事業性の確保、東北電力ネットワークとの合意形成、機器の小型化・高性能化・低価格化の取組の課題があるため。
- (3) 取組⑥:住宅用太陽光発電、蓄電池導入(事業番号320260006、320260007)
- ・計画提案書の変更は生じないが、交付金事業は取りやめとなる。

(変更理由)

- ・計画提案書において、2023(令和5)年度からPPA等での設備設置を対象とし、支援を拡充する計画に基づき2023(令和5)年度から交付金を活用した補助制度を開始した。
- ・しかし、2023(令和5)年度の実績0件、重点対策加速化事業との差別化という理由による査定を受け、2024(令和6)年度以降、交付金を活用した補助制度を 実施しないこととなった。
- ・一方で、市単独費の既存補助制度を拡充し、PPAを対象とした。
- (4) 取組⑦:公共施設太陽光発電等再工ネ、蓄電池導入
- ・導入容量を変更する。

(変更理由)

- ・計画提案書において、 9 施設(中心市街地拠点施設、田老総合事務所、宮古消防署、田老分署、津波資料展示施設、田老給食センター、宮古中継ポンプ場、田老診療所、 田老公民館)へ太陽光発電設備、蓄電池設備を導入する計画としている。
- ・2024(令和 6)年度の実績見込みに合わせて、「宮古消防署」、「田老分署」、「津波資料展示施設」、「田老給食センター」の太陽光発電設備、蓄電池の導入量を 修正すること。
- ・「宮古中継ポンプ場」への導入にあたっては、建物屋根置きから隣接遊休地野立て設置への変更を検討しており、導入量について上方修正すること。
- (5) 取組⑧:戸建住宅省エネ化(事業番号320260021、320260022、320260037、320260038)
 - ・高効率機器更新に係る補助を令和6年度から始めつつ、ZEH、断熱改修に関する事業は令和7年度以降の実施に向けて検討した結果、次のとおり整理したことから、 交付金事業(事業番号320260021、320260022)の取りやめを希望する。
- ・また、高効率機器更新のうち、換気設備、照明設備に係る補助については、再エネ導入を優先するという理由による中間評価結果により、2025(利和7)年度以降、 交付金を活用した補助制度を実施せず、市単独費で実施することとなった。計画提案書の変更は生じないが、交付金事業(事業番号320260037、320260038)は取りやめとなる。 (変更理由)
 - ・ZEH:今後義務化が見込まれるため、補助制度は創設しない。
 - ・断熱改修:国等の各種既存制度があることから、交付金を活用した類似制度は創設せず、住宅全体の断熱性能向上を目的とした国等の各種既存制度に対して、 市単独費でのかさ上げ補助を令和7年度から創設する。
- | (6) 取組⑨:公共施設ZEB化(事業番号320260022)
- ・公共施設ZEB化について取りやめを希望する。
- ・ZEB(省エネに係る分)は長期的達成を目指すものとし、当面は機器更新によらず、換気、照明、給湯への機能付加による省エネ化を短期的に実施し、 施設全体の省エネ化を進める。(当該省エネ化に係る事業は交付金を活用せずに実施する。)
- ・屋根置きの再工ネ設備設置は耐荷重の関係から増設は不可という結果であったことから、敷地外からの自家消費、敷地内カーポート型、軽量資材 (ペロブスカイト以外)等導入可能な手法について検討を進めている。

(変更理由)

・計画提案書において、中心市街地拠点施設(市役所庁舎)のZEB化改修を行う計画としていた。令和4年度に実施したエネルギー対策調査の結果、 ZEB(省エネに係る分)について、交付金事業計画期間中の短期的達成は困難という結論に至った(下記の同調査結果概要を参照)ため。

今後の計画の変更可能性について

- ・個別KPIの指標⑤「「省エネ住宅リフォーム推進事業」の申請件数」を「住宅省エネ化の件数」に修正
- ・マイクロ風力発電計画の見直し
- ・急速充電器設置計画の見直し

<令和6年度に活用した資金(各取組)>

				4	事業費				
取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度 の事業費 (千円)	交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融 機関や民間事 業者からの資 金等)	に関わる
取組①	夜間連系太陽光発電事業費補助金 (太陽光発電設備)	2,969kW	405,390	382,390				23,000	15,280
取組⑤	宮古新電力再エネ電力供給促事業 費補助金(太陽光発電設備)	26件 282.875kW	45,063	29,599				15,464	17,829
取組⑤	宮古新電力再エネ電力供給促事業 費補助金(蓄電池)	30件 382.50kWh	62,894	46,388				16,506	
取組⑤	宮古新電力再工ネ電力供給促事業 費補助金(EMS)	30件	6,955	5,149				1,806	
取組⑥	再生可能エネルギー設備導入促進 補助金(太陽光発電設備)	4件 23.34kW	4,324				888	3,436	20,747
取組⑥	再生可能エネルギー設備導入促進 補助金(蓄電池)	2件 15.9kWh	2,960				347	2,613	
取組⑦	PPAによる公共施設(脱炭素先行 地域分)太陽光発電・蓄電池設備 導入事業費補助金(太陽光発電設 備)	3件 114.62kW	36,847	24,564				12,283	35,98
取組⑦	PPAによる公共施設(脱炭素先行 地域分)太陽光発電・蓄電池設備	3件 29.5kWh	4,351	3,263				1,088	
取組⑦	災害資料伝承館電気設備工事 (太陽光発電設備)	1件 17.6kW	17,441	11,627		5,814			110,91
取組⑦	災害資料伝承館電気設備工事 (蓄電池)	1件 9.8kWh	4,749	3,561		1,188			
取組⑧	住宅省エネルギー推進事業費補助 金(空調)	17件	6,256	250			2,756	3,250	79,16
取組⑧	住宅省エネルギー推進事業費補助 金(照明)	6件	981	256			177	548	76,22
取組⑧	住宅省エネルギー推進事業費補助 金(給湯)	7件	6,006	1,745			1,618	2,643	16,79
取組⑨	災害資料伝承館建築工事、機械設備工事、工事監理委託(ZEB)	1件	58,691	38,293		20,398		17,895	
取組⑨	災害資料伝承館電気設備工事(照 明)	1件	2,129	1,419		710			
取組⑩	電気自動車(バッテリー式)賃借 料(C+pod)	1台	370				370		840,00
取組⑭	無料省エネ診断	8件	880	587			293		
取組16	普及啓発(講演会1回)	1回	693	462			231		
丸行事務費	人件費、旅費、事業支援業務委託		17,710	17,710					

地方債の種類	金額(千円)
過疎債	27,924

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

	再エネ等の電力供給量(A)	省エネによる電力削減量 (B)	民生部門の電力需要量(C)	
(6.97835803 (%)	0.404034 (%)	20,985,610 (kWh/年) =	7 (%)
(1,464,451 (kWh/年) ————————————————————————————————————	84,789 (kWh/年) ·	20,303,010 (KWII/ +/	(70)

【民生部門における取組状況】

	における取組					電力消費					熱利用	熱電併給	000	
					再エネ	 等の供給量(k ^l	Wh/年)		省エネ等	000			CO2	
民生部門	の需要家	需要家の	需要量			 訳		合計	による	CO2	CO2	CO2	排出削減量	備考
		数量	(kWh/年)	自家消費等		再エネ メニュー	証書		電力削減量 (kWh/年)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	排出削減量 (t-CO2)	の合計 (t-CO2)	
民生・家庭	戸建住宅 (既存)	125	765,000	765,000				765,000		369.37			369	取組⑥:582kW
	戸建住宅 (R4)	3	23,389	23,389				23,389		9.35			9	取組⑥:17.8kW
	戸建住宅 (R5)	2	17,245	17,245				17,245	22,250	18.30			18	取組⑥:14.37kW 取組⑧:147件
	戸建住宅 (R6)	25	194,652	194,652				194,652	62,539	115.46			115	取組⑤: 21件 138.86kW 166,642kWh 取組⑥: 4件 23.34kW 28,010kWh 取組⑧: 30件
	戸建住宅	2,285	11,199,714					0					0	
民生・ 業務その他	オフィス	60	2,783,750					0					0	
	オフィスビ ル (共同提 案者)	1	1,433,437					0					0	
	県有施設	3	693,834					0					0	
	商業施設							0					0	
	宿泊施設							0					0	
	その他(事 務所、店 舗) (R6)	5	42,856	42,856				42,856		18.76			19	取組⑤(低圧):35.71kW 42,856kWh
	その他							0					0	
公共	公共施設 (既存)	14	2,329,298	133,000				133,000		63.97			64	取組⑦:100.8kW
	公共施設 (高圧) (R6)	2	693,300	130,752				130,752		57.26			57	取組⑦(高圧PPA):108.95kW
	公共施設 (低圧) (R6)	1	32,349	10,837				10,837		4.74			5	取組⑦(低圧PPA):9.03kW
	公共施設 (低圧) (R6)	1	20,000	20,000				20,000		148.92			149	取組⑦(低圧自己所有):17.6kW
	公共施設	18	756,786	126,720				126,720					0	
	その他							0					0	
合	·計		20,985,610	1,464,451	0	0	0	1,464,451	84,789	806.13	0	0	806	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
17.80	14.37	3,302.49							3,334.66

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅(R4以前設備導入済【市	128	А	
2	戸建住宅(R5設備導入済【市単】)	2	А	
3	戸建住宅(R6設備導入済【市単】)	4	А	
4	戸建住宅(R6設備導入済【交付金】)	26	А	
5	戸建住宅	2173	D	3/27:事業者説明会、4/15号:広報みやこ掲載、4月~:金融機関との連携強化、6/8市民向け補助金説明会等

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	オフィスビル	65	D	3/27:事業者説明会、4/15号:広報みやこ掲載、4月~:金融機関との連携強化、6/8市民向け補助金説明会等
2	オフィスビル(共同提案者)	1	D	7月~:個別協議
3	県有施設	3	D	7月~:個別協議
4	その他(事務所、店舗)(R6)	4	А	

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール								
			Z=13/1X	H30:GND活用→太陽光発電設備20kW導入済								
1	 中心市街地拠点施設(市役所本庁舎)	1施設	D	・R7:PPAでの設備導入(追加)を検討中								
				・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
2	克士职 並然会知业安内部	1 ₺ □		・PPA(低圧)での設備導入を検討								
۷	宮古駅前総合観光案内所	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
	5 -5-10	1 //- = 0.		・PPA(低圧)での設備導入を検討								
3	宮古駅	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要PPA(低圧)での導入を検討								
4	中央公民館分館	1施設	D	・ 宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
5	宮町公民館	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
c	宮古小学校	1 1施設		H25:GND活用→太陽光発電設備10.8kW導入済								
U	古口小子仪	1.心敌	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
7	 第一中学校	 1施設	D	R1:GND活用→太陽光発電設備11.4kW導入済								
1		I // U d X		・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
0	宮古消防署	1施設	۸	R6:PPAで太陽光発電設備49.28kW導入								
٥	古口/月妙省 	1.心敌	A	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
		1 1/- = 0.		H26:復興交付金活用→太陽光発電設備5.71kW導入済								
9	黒田町災害住宅	1施設	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
10	和見災害住宅	 1施設		H26:復興交付金活用→太陽光発電設備3kW導入済								
			D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
	本町災害住宅	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
12	宮古市消防団第1分団屯所	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
13	 宮古市消防団第2分団屯所	1施設	D	H27:復興基金活用→太陽光発電設備3kW導入済								
10		17000		・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
14 1	横町コミュニティ消防センター (第3	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
	分団屯所)											
	大通地区コミュニティ防災センター	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
16	宮古市消防団第9分団屯所	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
17	宮古中継ポンプ場	1施設	D	R6:PPAを検討したがメリットのある提案とならなかったため対象外→継続検討中 ・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
				R6:PPAを検討したがメリットのある提案とならなかったため対象外→継続検討中								
18	田老総合事務所庁舎	1施設	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
				R6:自己所有で17.6kW導入								
19	災害伝承資料館(津波資料展示施設) 	1施設	A	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
20	 田老駅	1施設	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
	新田老駅	1施設	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
0.0	m + / / D &	1 1/- = 0.		R6:PPAを検討したがメリットのある提案とならなかったため対象外→継続検討中								
22	田老公民館	1施設	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
				H28:他事業活用→太陽光発電設備10kW導入済								
23	国民健康保険田老診療所	1施設	D	・PPAでの設備導入(追加)を検討中								
				・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
24	 田老保育所	】 1施設	D	H27:他事業活用→太陽光発電設備10kW導入済								
				・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
25	田老分署	1施設	А	R6: PPAで9.03kW導入								
20	津波遺構施設	1施設	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中 ・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
		1/吧記	D	・宮古新電刀への契約切骨、再エネメニュー切骨の検討か必要 ・PPA(低圧)での設備導入を検討								
27	道の駅たろう	1施設	D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
28	田老野球場	1施設	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
20	田老第二小学校			H27:GND活用→太陽光発電設備10.4kW導入済								
29	田老第一小学校	1施設	D	・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
30	田老第一中学校	1施設	D	H24:寄附→太陽光発電設備7.13kW導入済								
30		±//UHA		・宮古新電力の公共向け再エネメニュー切替協議中								
31	田老給食センター	1施設	А	R6: PPAで59.67kW導入								
JI	- OTEX - C	-20040		・宮古新電力への契約切替、公共向け再エネメニュー切替協議中								
32	 田老災害住宅	1施設	D	H27:復興交付金活用→太陽光発電設備3kW導入済								
				・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
33	 田老三王災害住宅(1号棟~8号棟)	1施設	D	 ・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
34	宮古市消防団第28分団屯所	1施設	D	H28:復興基金活用→太陽光発電設備3kW導入済								
				・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要 H28:復興基金活用→太陽光発電設備3kW導入済								
35	35 宮古市消防団第29分団屯所 1施設		D	・宮古新電力への契約切替、再エネメニュー切替の検討が必要								
36	三王地区自治会研修センター及び宮古	1 1/- = 0		H27:復興基金活用→太陽光発電設備3kW導入済								
0.0	1	1施設	D									

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①:夜間連系太陽光発電事業

	■取組以,攸间建示众物儿光电事来													
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度			
	工程		設計・工事			施設稼働→相対契約(宮古新電力)								
計画	目標値	単年度	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0			
	(単位:kW)	累計	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
状況	I	程	地権	者面談→契約 東北 電力 NW 接続 基本 設計	土木工事	工事								
	実績	単年度	0	0	2,969	0	0	0	0	0	0			
	(単位:kW) 累計		0	0	2,969	2,969	2,969	2,969	2,969	2,969	2,969			

【土地】・令和6年8月:民有地地上権設定済

【電力売買相対契約】・宮古新電力株式会社と協議中(概ね決定)

【出資者募集・資金調達スキーム組成】

令和6年度の取組概況

・田老発電合同会社においては、事業計画が認められ8月末に造成工事に着手。一方、初回の配当が22年目となり投資対象としてはなじまないため、一旦、日本国土開発株式会社と市の2者での匿名組合出資を実行(IRR:約2.5%、1億2千万円の出資に対し、30年で1億3千万円程度の利益配当予定)

・令和6年12月2日:匿名組合出資契約締結→19日実行

【発電所】・令和6年8月28日:土木工事着手

・令和6年10月29日:起工式

・令和6年11月:電気工事着手

・令和7年3月7日:出来高検査実施→太陽光発電設備設置完了確認

■取組②:小規模分散型太陽光発電事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
=1	工程		候補地調査	武	設計			施設稼働→	相対契約(宮古	新電力)	
計画	目標値	単年度	0	0	0	6,900	0	0	0	0	0
	(単位:kW)	累計	0	0	0	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
							一部工事→旅	- 施設稼働 → オフ	サイトPPA(自	家消費型)	
変更後計画	I	桯					<u> </u>	部工事 → 施設移	L 感働→相対契約 -	(宮古新電力)	
	実績	単年度				400	6,500				
	(単位:kW)	累計				400	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
.11520	エ	程	候補	地精査	検討						
状況	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:kW)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況

- ・令和6年8月~:事業実施主体(田老発電合同会社)とオフサイトPPAでの実施(一部)について協議開始
- ・令和6年1~3月:需要家への説明、現地調査等実施
- ・系統接続型、自家消費型の事業スキームを並行して検討

■取組③:マイクログリッド構築

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	工程					検討			設備導入 :	→ 一部稼働 	
計画	目標値	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	一部稼働
	(一部稼働)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	一部稼働
変更後	工程										
計画	実績	単年度									
	(一部稼働)	累計									
.115 500	工程										
状況	実績	単年度	0	0							
	(一部稼働)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況

・他の取組を優先したため、特段の動きがなく、事業性の確保、東北電力ネットワークとの合意形成、機器の小型化、高性能化、低価格化の取組の課題があり、実現可能性が低いため、計画から削除

■取組④:中型風力発電

	1 == /2 (// 3 / 0 / 0										
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
-1	I	程		風力発	電調達	工事		施設稼働→	相対契約(宮古	新電力)	
計画	目標値	単年度	0	0	0	250	250	0	0	0	0
	(単位:kW)	累計	0	0	0	250	500	500	500	500	500
状況	I	程		建設予定地確認	調査、 スキーム検討						
1/\//\	実績	単年度	0	0							
	(単位:kW)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

 令和6年度の取組概況
 ・「商用化」「導入実績」について事業者と要件を確認中。

 ・候補地再検討
 ・事業スキームの検討

■取組⑤:宮古新電力再エネ電力供給メニュー導入

	<u> </u>	1 107517	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	△和10年度	令和11年度	令和12年度
			ではず十尺	77/113千及	ではい十尺	7747千及	77410千尺	ではり十段	77410千皮	774111千皮	77412千皮
			再エネメニ	ュー検討			再□	エネメニュー提	供		
 当初	工程				太陽光-	+ 蓄電池プラン	(自己所有型)	提供			
計画					家75戸	家75戸	家75戸	家75戸			
	目標値	単年度	0	0	600	600	600	600	0	0	0
	(単位:kW)	累計	0	0	600	1,200	1,800	2,400	2,400	2,400	2,400
			再エネメニ	ニュー検討			再二	エネメニュー提	供		
変更後計画	I	程			太陽 家75戸	光 + 蓄電池プラ (自己所有 _{家75戸}		家75戸			
					3(13)	3(13)	3(10)	3(13)			
	目標値	単年度	0	0	600	600	600			_	Ŭ
	(単位:kW)	累計	0	0	600	1,200	1,800	2,400	2,400	2,400	2,400
				再エネ メニュー			再	エネメニュー打	 是供		
状況	I	程		検討	宮古新電力 R6.7.1開始	再エネ電力供給	促進事業費補」				
	実績	 単年度	0	0	家25件 業5件 172.566						
	(単位:kW)	累計	0	0	172.566	172.566	172.566	172.566	172.566	172.566	172.566

令和6年度の取組概況

- ・令和6年7月1日:事業開始
 - ·補助対象設備(補助単価):太陽光(2/3)、蓄電池(3/4)、EMS(3/4)
- ・その他:宮古新電力再エネ電気契約必須、蓄電池+EMSのみ可・(個人)25件(うち蓄電池のみ4件) 138.856kW 330.2kWh
- ・(事業者): 5件 35.71kW 52.3kWh

■取組⑥:住宅用太陽光発電、蓄電池導入

■ 取組②・任七用入陽元宪電、音電池導入											
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
			市単 家9戸 業1戸	家15戸/業5戸	家15戸/業5戸	家15戸/業5戸	家15戸/業5戸	家15戸/業5戸	家19戸/業6戸	家19戸/業6戸	家19戸/業6戸
	_	10				交付金PPA					
計画	I	柱		家4戸/業1戸	家4戸/業1戸	家4戸/業1戸	家4戸/業1戸	家4戸/業1戸			
				計25戸	計25戸	計25戸	計25戸	計25戸			
				(家19/業6)	(家19/業6)	(家19/業6)	(家19/業6)	(家19/業6)			
	目標値	単年度	80	200	200	200	200	200	200	200	200
	(単位:kW)	累計	80	280	480	680	880	1,080	1,280	1,480	1,680
			市単 家3戸	家2戸	家4件						
JUN NET	工程			交付金PPA 0							
状況				計2戸 (家2)							
	実績	単年度	17.8	14.37	23.34						
	(単位:kW)	累計	17.8	32.17	55.51	55.51	55.51	55.51	55.51	55.51	55.51

【既存補助】・平成21年度から市が独自で実施してる再生可能エネルギー設備導入促進補助金(太陽光:4万円/kW ※上限25万円)について継続。

令和6年度の取組概況

- ・令和3年度から蓄電池への補助も開始しており(蓄電池:3万円/kWh※上限20万円)、太陽光発電と同様に継続。
- ・令和6年度からPPAも対象とした(拡充)。
- · (個人) 4件 23.34kW 2件 15.9kWh

【交付金活用PPA】・令和6年5月の重点対策加速化事業計画変更に伴い、実施しないこととした。

■取組⑦:公共施設太陽光発電等再エネ、蓄電池導入

		,,0,0,0,0,1,1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
当初計画	I	程		1施設 ※マイク	□風力1 設 2 施設 ※ ▽	イクロ風力1 ※マイクロ風力1 3 施		下似3平反	下和10年度	<u> 下和11年及</u>	下仰12年度
	 目標値	 単年度	0	0	10	220	485	0	0	0	0
	(単位:kW)		0	0	10	230	715	715	715	715	715
変更後計画	工程			1施設 木	5施質バイオマス薬			3施設 ※マイクロ風力 1施設			
	目標値	単年度	0	0	10	220	485	0	0	0	0
	(単位:kW)	累計	0	0	10	230	715	715	715	715	715
状況	I	程	災害	E伝承資料館 設計 PPA検討 CHP再検討	災害伝承 資料館 工事 PPA 3施設						
	実績	単年度	0	0	135.58						
	(単位:kW)	累計	0	0	135.58	135.58	135.58	135.58	135.58	135.58	135.58

【災害資料伝承館】17.6kW 9.8kWh

令和6年度の取組概況

【中心市街地拠点施設】・令和4年度に実施した可能性調査の結果、屋根置きは困難であったことから、敷地外からの自家消費、敷地内カーポート型、軽量資材(ペロブスカイト以外)等導入可能な手法について検討 【その他公共施設】宮古消防署(49.28kW 9.8kWh)、田老給食センター(59.67kW 9.8kWh)、田老分署(9.03kW 9.9kWh)

【マイクロ風力発電】技術と価格の動向を注視しながら、事業性と導入箇所の見直しを検討

【省エネに係るもの】

■取組⑧:戸建住宅省エネ化

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
当初	エ	程		20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸
計画	目標値	単年度	0	20	20	20	20	20	20	20	20
	(単位:件)	累計	0	20	40	60	80	100	120	140	160
変更後	工程				20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸
計画	目標値	単年度	0	0	20	20	20	20	20	20	20
	(単位:件)	累計	0	0	20	40	60	80	100	120	140
状況	工程			高効率機器 更新事業 スキーム検討 省エネ冷蔵庫 買替 147件	住宅省エネル R6.4.1開始 空調17件 換気0件 照明6件 給湯7件	ギー推進事業費 ※R7〜断熱改 開始	#助金 修かさ上げ補助∶	金			
	実績	単年度	0	147	30						
	(単位:件)	累計	0	147	177	177	177	177	177	177	177
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	10.75	29.97						

令和6年度の取組概況

【住宅省エネルギー推進事業費補助金(高効率機器更新)】

· 令和 6 年 4 月 1 日 : 受付開始 ※補助率 : 1/2 (上限500千円)

· 空調:17件、換気:0件、照明:6件、給湯:7件 計30件

【断熱改修】・令和7年からかさ上げ補助を開始

■取組⑨:公共施設ZEB化

	A 光池议ZLL										
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	Ħ	工程 目標値 単年度			市役所本庁舎設計 建波資料 表示施設 工事	市役F 本庁; 工事	舎				
	目標値	単年度	0	0							
	(単位:件)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
状況	H	程	市役所本庁舎エネルギー対策調査	公共施設の ZEB化等 指針策定 災害伝承資料館 設計	公共施設 LED化調査 災害伝承 資料館工事						
	実績	単年度	0	0	1						
	(単位:件)	累計	0	0	1	1	1	1	1	1	1
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	4.38						

【災害資料伝承館(津波資料展示施設)】·NearlyZEB認証取得

【中心市街地拠点施設】

・令和4年度に実施した可能性調査の結果、ZEBの短期的達成は困難であり、交付金事業期間内のZEB化改修は実施

しない。設備機器の更新時期など、長期的達成を目指すものとして整理。

・短期的には、交付金対象外となる比較的簡易な換気、照明、給湯の機器更新等を実施し、省エネ化を図る。

【その他公共施設】

・公共施設のZEB化等指針に基づき、省エネ化を進める。

・公共施設全体のLED化調査を実施し、計画的なLED化を検討する。

<民生部門の熱利用における温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑦:公共施設太陽光発電等再エネ、蓄電池導入

令和6年度の取組概況

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
状況	工程			CHP再検討	太陽熱利用 の可能性検 討						
	実績	単年度	0	0	0.00						
	(単位:kW)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況 【CHP】再検討→太陽熱利用の可能性について検討

<民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑦:公共施設太陽光発電等再エネ、蓄電池導入

	ムノハじ成人 (*)										
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
当初	エ	程		CHP導入核	負討(R5:1 施訂	殳、R8:1施設)					
計画	目標値	単年度	0	40	0	0	40	0	0	0	0
	(単位:kW)	累計	0	40	40	40	80	80	80	80	80
変更後	エ	程		木	:質バイオマス <u>ネ</u>	拿入検討					
計画	目標値	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(単位:kW)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
状況	I	程		CHP再検討	太陽熱利用 の可能性検 討						
	実績	単年度	0	0	0.00						
	(単位:kW)	累計	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

令和6年度の取組概況 【CHP】再検討→太陽熱利用の可能性について検討

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑩:公用車のEV等導入/公共施設への充電設備整備

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	æ		公用車 4台	4台	4台	4台	4台	4台	4台	4台
N/ ta	_	7 生			充電 1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
当初 計画	目標値	単年度	0	4	4	4	4	4	4	4	4
川岡	(単位:台)	累計	0	4	8	12	16	20	24	28	32
	目標値	単年度	0	0	1	1	1	1	1	1	1
	(単位:箇所)	累計	0	0	1	2	3	4	5	6	7
	工程			公用車 4台		6台	7台	7台	4台	4台	4台
杰 击 後	1	任			充電 1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
変更後 計画	目標値	単年度	0	4	0	6	7	7	4	4	4
	(単位:台)	累計	0	4	4	10	17	24	28	32	36
	目標値	単年度	0	0	1	1	1	1	1	1	1
	(単位:箇所)	累計	0	0	1	2	3	4	5	6	7
	I	程		公用車 1台							
1155-	実績	単年度	0	1	0						
状況	(単位:台)	累計	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:箇所)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 ^(単位:t-CO2)	累計	0	0.44	12.64						

【公用車】

・公

- ・公用車の適正台数化を実施 ※対象車両91台のうち、削減16台、共用化7台(削減率18%)
- →CO2削減効果を約12.2t-CO2と試算(年間4,000km/台、燃費12km/汎、ガソリン排出0.00229t-CO2)

令和6年度の取組概況

【充電設備】

・令和7年度はEV4台導入予定

- ・公用車用充電器(普通)について、本庁舎への整備を進める。
- ・カーポート太陽光発電一体型充電器(急速)について、利用者見込み等を整理し、再検討。

■取組⑪:自家用車、業務用車のEV等導入/V2H等の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	_	40		東 家40台 業10台	家40台/業10台						
	エ	作王		V2H 家10 業5	家10/業5						
計画	目標値	単年度	0	50	50	50	50	50	50	50	50
	(単位:台)	累計	0	50	100	150	200	250	300	350	400
	目標値	単年度	0	15	15	15	15	15	15	15	15
	(単位:箇所)	累計	0	15	30	45	60	75	90	105	120
	I	1 2		車 業1台	0						
	_	仕		V2H 0	0						
状況	実績	単年度	0	1	0						
	(単位:台)	累計	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	単年度	0	0	0						
	(単位:箇所)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	1.04	1.04						

 令和6年度の取組概況
 【EV】・令和5年度:事業開始 ・0件

 【V2H】・令和5年度:事業開始 ・0件

■取組⑫:グリーンスローモビリティ導入検討

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	エ	程	調査		構築)) () () () () () () () () () (—部;	稼働	
計画	目標値	単年度	0	0	0	0	0	一部稼働	0	0	0
	(一部稼働)	累計	0	0	0	0	0	一部稼働	一部稼働	一部稼働	一部稼働
状況	I	程	調査	実証運行	実証 運行 事業ス ⁴ 検記						
	実績	単年度	0	0	0						
	(一部稼働)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況・田老地区での実証運行を実施
・普及啓発イベント「脱炭素フェスタ」において試乗会を開催

■取組⑬:再生可能エネルギー由来の水素供給網構築検討

	13 == 3130 1		- 3 214 12 44 124								
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程					水蓼	長・水素製造工	場・FCV導入検	討	
計画	目標値	単年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(一部稼働)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	I	程									
状況	実績	単年度	0	0							
	(一部稼働)	累計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和6年度の取組概況	・特段の動きなし ・技術動向に係る情報収集を継続
------------	-----------------------------

■取組⑭:無料省エネ診断

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
当初	Т	程		20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸
計画	目標値	単年度	0	20	20	20	20	20	20	20	20
	(単位:件)	累計	0	20	40	60	80	100	120	140	160
変更後	Ŧ	程		50戸	50戸	50戸	50戸	50戸	20戸	20戸	20戸
計画	目標値	単年度	0	50	50	50	50	50	20	20	20
	(単位:件)	累計	0	50	100	150	200	250	270	290	310
	I	程		10件	8件						
状況	実績	単年度	0	10	8						
	(単位:件)	累計	0	10	18	18	18	18	18	18	18
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0	0						

	・令和5年5月1日:募集開始。・8件
令和6年度の取組概況	・令和7年度からは事業所を対象に追加(拡充)
	※CO2削減効果は取組⑯に集約

■取組⑮:スマートメーター体験プログラム

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
工程					100	戸			100	戸	
計画	目標値	単年度	0	0	0	0	100	0	0	0	100
	(単位:件)	累計	0	0	0	0	100	100	100	100	200
	I	程		11件	13件						
状況	実績	単年度	0	11	13						
	(単位:件)	累計	0	11	24	24	24	24	24	24	24
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	0							

	・令和5年度:事業開始。 ・14件
令和6年度の取組概況	・データ提供者に対してはフィードバックを予定
	※CO2削減効果は取組⑯に集約

■取組16:1	行動変容、効	力果促進全般									
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
				住民説明会 2回							
				アンケート		アンケート	アンケート		アンケート		アンケート
				1回目		2回目	3回目		4回目		5回目
		_				講演会、	ワークショッ	ノプ等開催(年	1回)		
	I	程			パンフレ	ット作成・配え	fi		パンフレ	ット作成・配	布
				地域ポイント	地域ポイント	地域ポイント	地域ポイント	地域ポイント	地域ポイント	地域ポイント	地域ポイント
当初				構築検討 プラット	50人	100人	200人	250人	250人	500人	500人
計画				フォーム		プラ	ットフォーム	構築(システ.	ム導入) → 私	家働	
	日捶仿	当左庄	0	構築検討	0	0	0	0	0	0	
	目標値 (単位:回)	単年度 	0	2	2	0	0	0	2	2	(
	目標値		0	1	0	1	1	0	1	0	1
	(単位:回)		0	1	1	2	3	3	4	4	F
			0	1	1	1	1	1	1	1	1
	(単位:回)	累計	0	1	2	3	4	5	6	7	8
		,,,,,		住民説明会							
				2回							
				アンケート 1回目		アンケート 2回目	アンケート 3回目		アンケート 4回目		アンケート 5回目
								┃ √プ等開催(年			
	ェ	程			パンフレ	ット作成・配	$\overline{}$	7777			
					・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		TP .	地域ポイント	地域ポイント	地域ポイント	地域ポイント
変更後					横築村			50人	100人	200人	250人
計画				プラット フォーム			プラット	フューノ⊭笠	、豫働		
ніц				構築検討				フォーム構築-			
	目標値	単年度	0	2	0	0	0	0	0	0	C
	(単位:回)	累計	0	2	2	2	2	2	2	2	2
	目標値	単年度	0	1	0	1	1	0	1	0	1
	(単位:回)	累計	0	1	1	2	3	3	4	4	5
	目標値	単年度	0	1	1	1	1	1 -	1	1 -	1
	(単位:回)	累計	0		2	3	4	5	6	7	8
				住民説明会 7/30田老	補助金 説明会・						
				10/29宮古	個別相談会						
				アンケート 1回目							
				講演会10/29	E# 字 △ 10 / 10						
	т	程			講演会10/12						
	_	1=		パンフレット データ作成							
				地域ポイント							
状況				構築検討							
				プラットフォーム		02 排出量可視化	システム:LAPSS	の活用			
				構築検討			党炭素推進センタ				
						(市民、市内事業 他地域への横展展		総窓口の一本化) (支援))	`		
	実績	単年度	0	2	10		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	/			
	(単位:回)	累計	0	2	12	12	12	12	12	12	12
	実績	単年度	0	1	0						
	(単位:回)	累計	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	実績	単年度	0	1	1						
	(単位:回)	累計	0	1	2	2	2	2	2	2	2
再エネ導入量	実績	累計	0	142.73	352.686						
, ,,,, <u>=</u>	(単位:kW)	NH1	<u> </u>	2.7 3	222.000						
CO2削減効果	実績	累計	0	184.08	490.33						
	(単位:t-CO2)										

【説明会】・取組⑤に係る市民向け説明会:5回(6/28、6/29AM/PM、6/30AM・PM(参加者延べ63人)) ・取組⑤に係る市民向け個別相談会:5回(7/5、7/62か所、7/72か所(参加者延べ32人)) 【アンケート】・補助金活用者を対象とした事後アンケート(追跡調査)を検討中。 【講演会】・令和6年10月12日実施予定(脱炭素スクール) 【パンフレット】・データ活用/更新検討 【地域ポイント】・再検討→アプリ等の活用、デジタルポイントでの還元、ポイント分の財源、事業主体等の整理と 令和6年度の取組概況 いった課題解決に時間を要するため、当初計画していたスキームの交付金事業期間内の実施は断念。 ・取組⑤においてデマンドレスポンスを実施 【プラットフォーム構築検討】・CO2排出量可視化システムとして、環境省の「地方公共団体実行計画策定・管理等支 援システム(LAPSS)の活用開始。 ・令和6年7月1日:「宮古市脱炭素推進センター」稼働→市民、市内事業者等対応(市民相談窓口一本化※出張相 談窓口にも対応)、他地域への横展開対応(視察受入支援)。

<共通KPI>

■指標:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	2,862	7,074	30,456	141,210	368,398	0	0	0	0
	累計	2,862	9,936	40,392	181,602	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
実績	単年度	631	1,076	10,844						
	累計	631	1,707	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551

①当該年度の新規再エネ電力供給量(自家消費分+)(kWh/年)×②電力単価(円/kWh)+③当該年度の省エネによる電力削減量×④電力単価(円/kWh)

※電力単価:公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会「電力料金目安単価」(R4.7改定前:27円)

・令和 4 年度の新規再エネ導入量(自家消費分):17.8kW→再エネ等電力供給量:23,389kWh

・令和 5 年度の新規再エネ導入量(自家消費分):14.37kW→再エネ等電力供給量:17,623kWh

・令和5年度の省エネによる電力削減量:22,250kWh

・令和 6 年度の新規再エネ導入量(自家消費分):333.486kW→再エネ等電力供給量:399,097kWh

・令和6年度の省エネによる電力削減量:62,539kWh

●流出抑制ができたエネルギー代金(増加分)

(R4) 23,389kWh×27円≒631,503円≒631千円

(R5) 17,623kWh×27円+22,250kWh×27円≒1,076,571円≒1,076千円

(R6) 399,097kWh×27円+62,539kWh×27円≒10,844,172円≒10,844千円

<個別KPI>

■指標①:流出抑制ができたエネルギー代金(増加分) ※<共通KPI>再掲

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	2,862	7,074	30,456	141,210	368,398	0	0	0	0
(単位:千円)	累計	2,862	9,936	40,392	181,602	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000
実績	単年度	631	1,076	10,844						
(単位:千円)	累計	631	1,707	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551	12,551

■指標②:新規事業体の立ち上げ件数

令和6年度の実績詳細

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	1	1	0	1	0	0	0	0
(単位:件)	累計	3	4	5	5	6	6	6	6	6
実績	単年度	0	1	0						
(単位:件)	累計	3	4	4	4	4	4	4	4	4

■指標③:戸建住宅及び民間施設へのオンサイト太陽光発電の導入件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	10	25	100	100	100	100	25	25	25
(単位:件)	累計	135	160	260	360	460	560	585	610	635
実績	単年度	3	2	30						
(単位:件)	累計	128	130	160	160	160	160	160	160	160

●戸建住宅及び民間施設へのオンサイト太陽光発電の導入件数
(R4) 再生可能エネルギー設備導入促進補助金:3件
(R5) 再生可能エネルギー設備導入促進補助金:2件
(R6) 宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金:26件
再生可能エネルギー設備導入促進補助金:4件=30件

■指標④:公共施設におけるオンサイトの電源導入、蓄電池の導入件数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	1	2	3	0	0	0	0
(単位:件)	累計	14	14	15	17	20	20	20	20	20
実績	単年度	0	0	4						
(単位:件)	累計	14	14	18	18	18	18	18	18	18

■指標⑤:「省エネ住宅リフォーム推進事業」の申請件数(住宅省エネ化の件数)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	20	20	20	20	20	0	0	0
(単位:件)	累計	0	20	40	60	80	100	100	100	100
実績	単年度	0	0	30						
(単位:件)	累計	0	0	30	30	30	30	30	30	30

■指標⑥:再生可能エネルギーに「大いに関心がある」と回答する市民の割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	40	0	60	80	0	80	0	80
(単位:%)	累計	30	40	40	60	80	80	80	80	80
実績	単年度	_	42							
(単位:%)	累計	30	42	0	0	0	0	0	0	0

	●再生可能エネルギーに「大いに関心がある」と回答する市民の割合
	(参考)30%※令和2年に実施した市民アンケート(市全域)で「大いに関心がある」と回答した割合:30.1%
	(R4) 実施なし
令和6年度の実績詳細	(R5) 42.0%
	※市民向けアンケート設問 [A-08] 「再エネ・省エネに関心がありますか」に対して「関心がある」「やや関心があ
	る」「あまり関心がない」「関心がない」から回答。「やや関心がある」の割合:45.2%
	(R6) 実施なし

<事業実施体制>

	古	-四本 1カ=ギル2ロ	一田町 人名のサイナ
	事業者名	調整・協議状況	課題・今後の進め方
PPA事業 (戸建住宅、民間施設)	東北電力ソーラー e チャージ株式会社	_	PPAサービス登録制により実施 先行地域対象エリア内で利用可能なサービス登録数: 1
PPA事業 (公共施設)	①NTTアノードエナジー株式会社東日本 事業本部東北支店 ②東北電力ソーラーeチャージ株式会社	_	①公募型プロポーザルにより選定 ②低圧施設について、住宅用太陽光PPAサービス登録事業者から選定
再エネ発電事業 (夜間連系太陽光)	田老発電合同会社	_	_
再エネ発電事業 (小規模分散型太陽光)	田老発電合同会社	_	田老発電合同会社を事業主体に検討中
再エネ発電事業 (中型風力)	_	中型風力ワーキンググループメンバー (ゼファー、東北銀行、市) を中心に個別協議を進めている。	「商用化/導入実績あり」の要件について確認中 候補地再検討
小売電気事業 (地域新電力)	宮古新電力株式会社 (NTTアノードエナジー株式会社)	_	公共施設向け再エネメニューを協議中 需要家拡大に向けた取組について協議中

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
	●定期総会の開催(年2回)	【第1回】7月2日(火) ・ワーキンググループの見直しについて承認 ・事業進捗について確認 【第2回】12月16日(月) ・事業進捗について確認
	●ワーキンググループの随時開催<wg一覧>※見直し後</wg一覧>・幹事会 ・WG2小規模分散型太陽光 ・WG3中型風力・WG7住宅用省エネ ・WG8効果促進 ・WG9モビリティ・WG10中間支援組織	【幹事会】1回 【WG6住宅用太陽光】3回 【WG7住宅用省エネ】2回 【WG10中間支援組織】4回
宮古市脱炭素地域づくり協議会	●定例朝会の開催(第 2 木曜日、9:00~9:30)	計10回(4月11日、5月9日、6月13日、8月8日、9月12日、10月10日、11月14日、1月9日、2月13日、3月13日)
	●普及啓発、情報発信 <目的> 市の脱炭素化に向けた事業の推進について、産学金官一体となった円滑な協 議、検討を行うことにより、再生可能エネルギーの地産地消によるゼロカーボンシティの実現、地域内経済循環の創出及び地域課題の解決を図り、もって市の持続可能なまちづくりに資すること	
宮古市脱炭素推進本部	・随時開催 <目的> 市の省エネルギーの推進、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入等に 取り組み、もって市の脱炭素を推進すること	 【第1回】5月29日 協議1件、報告2件 ・(協議) 住宅用太陽光発電設備・蓄電池導入に係る支援事業の拡充について ほか 【第2回】7月1日 協議1件、報告3件 ・(協議) 公用車の台数適正化及び電化等について ほか 【第3回】8月29日 協議2件、報告3件 ・(協議) 公用車の台数適正化及び電化等について ほか 【第4回】10月11日 協議1件、報告1件 ・(協議) 公共施設照明のLED化について ほか 【第5回】12月17日 報告3件 ・(報告)令和7年度地域脱炭素推進事業について ほか
宮古市再生可能エネルギー推進審議会	・随時開催(年3回程度) <目的> 再生可能エネルギーの導入の推進その他重要事項を審議すること(市長の諮問 機関)	【第1回】3月17日 ・地域脱炭素事業の状況に係る説明の中で、脱炭素先行地域の進捗を報告

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

•7/22: 脱炭素先行地域市町村意見交換会開催

(参考:市民向けPRイベント)

・10/5・6: 宮古市産業まつりブース出展(実績)363名 ・10/12: 脱炭素フェスタ※市と共催(実績)800名 ・12/27: デカボンの挑戦状2※市と共催(実績)120名

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

・他の自治体からの電話での問い合わせに対応

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

・4/15:盛岡市議会行政視察 ・4/24:ひろぎんエリアデザイン ・6/7:フォーラム21グループ活動 ・7/3:日産自動車 ・7/22:二戸市

・7/23:帝国書院・10/7:熊谷市議会行政視察・・10/24:天草市議会行政視察・・10/31:中泊町脱炭素検討委員会・・11/11:政治塾新時代いわて

・11/20:京都大学大学院(諸富教授) ・11/22:脱炭素先行地域研修会(東北地方環境事務所主催) ・12/20:自然エネルギー財団 ・2/25:佐伯市

・3/24:日野市議会行政視察

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

・7/22:沿岸地域市町村脱炭素化シンポジウム(岩手県沿岸広域振興局主催)

・1/16:岩手県沿岸都市議会連絡会議研修会

・2/5:地域エネルギーと持続可能なまちづくりセミナー

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

【日本国土開発株式会社(田老発電合同会社)】

- ·10/29:夜間連系太陽光発電所起工式 https://www.n-kokudo.co.jp/wp/wp-content/uploads/2024/10/20241029release-2.pdf
- ・2/18:夜間連系太陽光発電所の工事進捗状況 https://www.n-kokudo.co.jp/wp/wp-content/uploads/2025/02/20250218release.pdf 動画公開 https://youtu.be/vGD3d1Gqs7M?si=xDoysfuNI-FwWe7J

【復建調査設計株式会社】

・2/5:地域エネルギーと持続可能なまちづくりセミナー(会場:広島市)開催(ひろぎんエリアデザインと共催)

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

■上記以外の他地域への展開に関する取組

・3/28(金)6:40~NHKラジオ第一「マイあさ!」:諸富教授が市の取組を紹介→反響あり

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容		改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等					
事務事業編	〇 改定済(令和	16年3月)	改定中(○年○月策	定予定) 改定予	_ 定なし		
尹勿尹未帰	改定予定なしの理由:						
区域施策編	〇 策定済(令和	16年3月)	改定中(○年○月策	定予定) 改定予!			
四	改定予定なしの理由:						
促進区域の設定	設定済(○年	三〇月) (検討中(令和7年9月記	段定予定) 設定予	 定なし		

【事務事業編】

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
計画期間	2021(令和3)年度から2030(令和12)年度まで
削減目標	2030(令和12)年度までにCO2排出量を2013(平成25)年度比で50%削減
取組概要	4 つの基本方針「公共施設のZEB化等」「省エネルギー、省資源・4 R の推進」「環境に配慮した事務事業の推進」「職員の環境意識の向上」に基づき、目
以祖恢安	標達成のための取組を実施

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030(令和12)年度までに2013(平成25)年度比で50%削減
太陽光発電設備を設置	新築等におけるZEB化又は最大限の再エネ導入、改修等における施設の状況に応じた最大限の再エネ導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	新築等におけるZEB化又は最大限の省エネ化、改修等における施設の状況に応じた最大限の省エネ化
公用車の電動車の導入	更新時のEVやPHEV車両の積極的な導入による次世代エコカー車両比率70%
LED照明の導入	道路照明等のLED化、既存LED照明のセンサー等での自動制御による省エネ化
再エネ電力調達の推進	再エネ電力、CO2排出係数の低い電力の調達

【区域施策編】

	A story W					
計画期間	2024(令和 6)年度から2030(令和12)年度まで					
削減目標	2030(令和12)年度までにCO2排出量を2013(平成25)年度比で50%削減					
取組概要	4 つの基本方針「省エネルギー化の促進」「再生可能エネルギーの導入促進」「脱炭素に向けた多角的な取り組みの促進」「連携、協働による取り組み推進					
双祖炳安	と人材育成」に基づき、目標達成のための取組を実施					

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030(令和12)年度の導入目標177,933kW
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	事業所・住宅の高性能化、設備・機器の省エネ化等の推進及びイベント等による意識醸成、行動変容

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

2022(令和4)年度・2023(令和5)年度の2か年で実施した再生可能エネルギーゾーニングの結果を基にした広域的ゾーニング型、公有地・公共施設活用型及び事業 提案型による設定を検討していく。

検討に際しては、国の基準と整合を図り、県の基準等も踏まえながら、当市の地域特性を考慮したエリアの抽出を行う予定。

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

